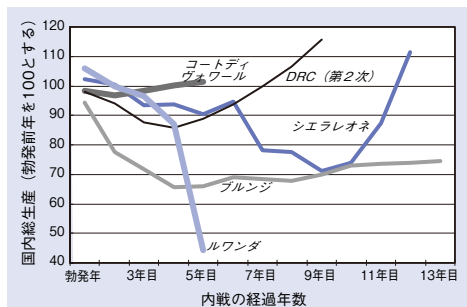


図1 アフリカの主な紛争国における内戦勃発後の国内総生産(実質)の推移



(出所) EIU, Country Report の各国版・各号、African Development Indicators 1994/95 に基づき筆者作成。

特集

紛争と経済復興——コートディヴォワール内戦の事例から

佐藤 章

経済復興は紛争後の重要な課題の一つである。内戦が国民経済や地域経済に多大な打撃を与えることはいうまでもないが、内戦と経済の関係は決して一様ではない。破壊や悪影響の程度、質、及ぶ範囲は、戦況やその国の既存の条件などに応じて、様々に変わってくるからである。経済復興の課題を考えるにあたっては、具体的にどのような破壊と悪影響が生じていたかを把握し、その特徴に応じた対応が必要となる。本稿では、以上の見地に立ち、コートディヴォワール内戦を事例にして、そこでの経済復興の焦点について検討してみたい。

●内戦の経済への影響

二〇〇二年九月一九日に勃発したコートディヴォワール内戦では、「コートディヴォワール愛国運動」(MPCI)を中核とする反乱軍三派が国土の北半分を支配し、政府側と対峙する構図が続いてきた。国際的な仲介者の積極的な取り組みの結果、二〇〇三年一月には和平合意が締結されたものの、その後の履行プロセスは停滞し、内戦は長期化の一途をたどってきた。ただ、

フランス、西アフリカ諸国経済共同体(E COWAS)、国連の停戦監視軍の駐留が奏功し、戦闘自体は総じて抑止されてきた。反乱軍が北部を支配したことによって、国土を南北に縦断する流通の大動脈(幹線道路と鉄道)が寸断された。これは国内の経済活動だけでなく、海外との貿易をコートディヴォワールの港に依存する内陸国(ブルキナファソ、マリ、ニジェール)にも深刻な打撃を与えた。反乱軍支配下に入った北部では、物資や現金の不足、四〇万人以上もの国内避難民の流出、行政サービス停止などにより、フォーマル経済の活動は壊滅状態に陥った。

最大都市アビジャンは政府側の勢力圏内にとどまったが、政情の不安定化や反仏暴動などによる治安の悪化を理由に、経済の要を占めるフランス系企業が相次いで業務縮小や撤退に追い込まれた。経済活動の縮小は数万人に上る失業者を生み出し、貧困線以下で生活する者の比率は、内戦勃発前の三八%から、勃発から二年目の二〇〇四年には四四%にまで急激に悪化した。さらに歳入減と戦費支出は国家財政を極

度に圧迫した。早くも内戦勃発翌年には財政赤字は国家予算の一割近くの規模まで膨らみ、対外債務の返済が滞ったことで、援助資金の供与も停止されるという悪循環が生じた。ここ数年アフリカ地域では全般的に好調な経済成長がみられ、年間成長率が五〜六%に達する国も多いが、コートディヴォワールを含むフラン圏の成長率は、二〇〇六年には二・七%にとどまるなど相対的に伸び率が小さい。その一因に、フラン圏を代表する経済大国であるコートディヴォワールでの内戦があることは間違いない。

●内戦期経済のもう一つの顔

だが、このような深刻な影響とは裏腹に、内戦期コートディヴォワール経済はマクロ経済の「堅調さ」という意外な一面を見せた。図1は、近年に大規模な内戦を経験したアフリカの主な国での内戦期の国内総生産の推移をまとめたグラフである。Y軸には国内総生産(内戦勃発前年の実質国内総生産を一〇〇とした指数で表示)を、X軸には内戦の勃発から終結までの経過年数を

示している。

ルワンダでは、大虐殺があった年（勃発から五年目）には、勃発前年の半分以上の水準へと総生産が落ち込んでいる。ブルンジでは慢性的な不安定化により、勃発前年の総生産の七割近くの水準まで低下した状態が長期間にわたり継続した。コンゴ民主共和国（DRC）の第二次内戦やシエラレオネでは、情勢の好転によって総生産が紛争前の水準に回復するまで長い時間を要した。これに対して、コートディヴォワール内戦では、総生産の縮小幅が他の国々と比較して目立って小幅（勃発翌年の三・三％減が最大）にとどまっているうえ、勃発五年目には早くも勃発前年の水準を回復している。

この「堅調」さには二つの要因がある。まず、経済の基軸であるココア部門に深刻な被害が生じなかったという点である。コートディヴォワール経済は、独立以来、輸出指向型農業に立脚してきたが、主産品であるココアの生産地がある南部の熱帯林地帯は、総じて政府側の支配地にとどまった。戦闘も、西部地域を除けば、いくつかの拠点をめぐる攻防にとどまり、果樹園に被害が出ていない。この結果、内戦勃発以後も、ココア輸出は一貫して二〇〇―二三億ドルという高水準が維持された。もうひとつの要因は石油である。一九九〇年代後半以降休眠状態にあった沖合油田の操業が再開され、生産が急増した。二〇〇五年の原

油輸出額は、ココアに匹敵する二〇億ドルに達している。

このように経済の基軸部門が麻痺せずに機能を続けたことにより、国家は、経済的な基盤をさしあたり維持し、国家機構の崩壊につながるような事態に直面せずに済んだといえる。経済復興の観点からすれば、経済の基軸部門に関してはさしあたり大きな問題はないということになる。

●格差是正―復興課題の焦点

では、コートディヴォワールにおける経済復興の焦点はどこにあるだろうか。ここ

では、反乱軍支配と治安の悪化によって状況が極度に悪化した北部と西部、ならびに、経済活動の全般的な停滞によって貧困層がこの内戦でとりわけ深刻な打撃を被ったということに注目したい。加えて認識しておくべきことは、これらの地域・階層への打撃にもかかわらず、コートディヴォワール経済が前述のように一定の安定性を見せたという事実である。そのことは、コートディヴォワールの国民経済においては、これらの地域・階層は十分に統合されていない「周辺」であることを示している。すなわち、コートディヴォワール内戦は、これらの「周辺」に経済的な犠牲が集中するかたちで展開したのである。

したがって、経済復興の焦点が、これらの「周辺」にあることは明白である。そもそも経済的に不利な立場にある貧困層と北

部・西部地域は、内戦下の数年の間に教育、職業訓練、収入などの面でとくに不利な状態を強いられることとなった。それが、もともと存在した格差をより永続化させたり、程度を悪化させる怖れは大きい。したがって、これらの地域・階層を最優先した経済復興の取り組みは、単に紛争前水準の回復を目標とするのではなく、貧困削減と地域開発に関する中長期的な展望も考慮に入れて行われる必要がある。また、格差の是正は、安定の確立に寄与しうる一つの条件として、紛争予防の観点に照らしても大きな意義を持つものである。

内戦については、二〇〇七年三月に合法政府の大統領と反乱軍トップの直接会談が成功したことを契機に、停滞してきた和平プロセスがようやく進展し始め、以後、選挙実施に向けた動きが急ピッチで進んでいる。この状況下で、当面の和平努力は、二〇〇八年一月末に予定された大統領選挙の成否に注がれざるをえず、格差是正に向けた取り組みは、紛争後に誕生する政権に委ねられることとなる。

むろん、格差是正は容易な課題ではない。北部・西部の開発と貧困層の削減はともに、内戦勃発以前から国家的な取り組みが進められながらも、なかなか効果が上がっていない課題だからである。大きな責務を背負った次の政権の取り組みが注視される。

（さとう あきら／アジア経済研究所
地域研究センター）